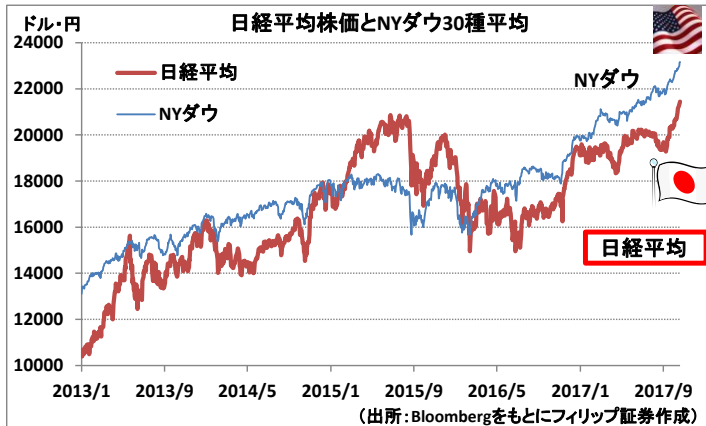


リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年10月23日号(2017/10/20 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“政局・大型株相場とその後の展開！”

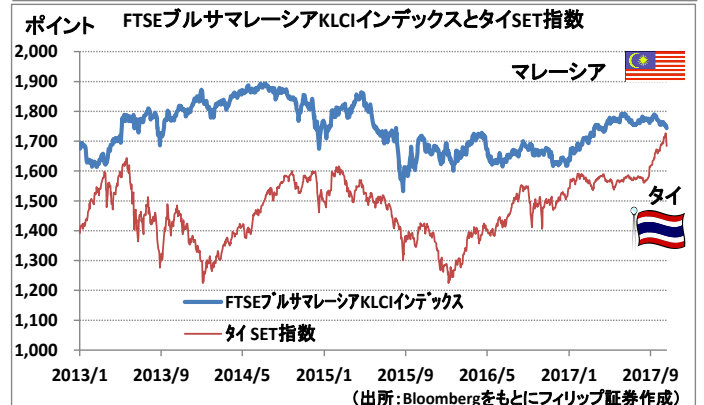
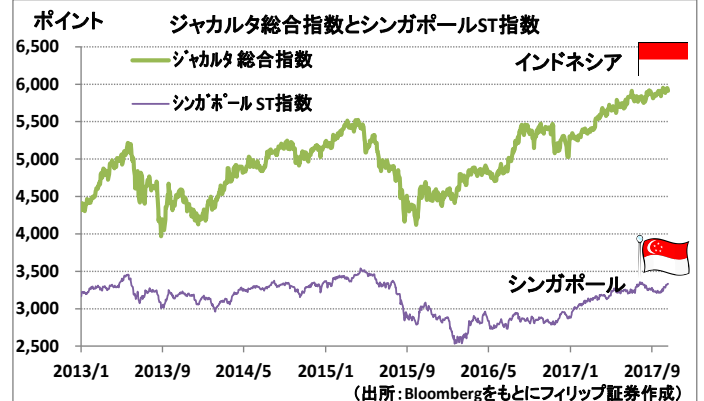
➤ 日経平均は10/20の終値が前日比9.12円高の21,457.64円と14営業日続伸し、1960/12以来56年9ヵ月ぶりの連続上昇の最長記録に並び、1996/10/18以来約21年ぶりの高値となった。9/25に安倍首相が衆議院の解散に踏み切ることを表明して以降の政局相場で、日経平均は10月月初までは20,200-20,400円の狭いレンジで推移した。

その後紆余曲折を経て、自・公の与党優勢の観測が強まり、日本株の上昇基調は強まった。過半数の233議席獲得の勝敗ラインはおろか、300議席を窺う展開である。憲法改正の国会発議に必要な2/3以上の議席はともかく、勝敗ラインを上回る議席獲得の可能性が高まり、9/25から10/20までの日経平均は1,060.06円上昇(5.20%高)となった。

➤ 構成銘柄では、不正問題などから神戸製鋼所(5406)32.82%、日産自動車(7201)6.62%とこの間下落した一方、東海カーボン(5301)23.95%、住友金属鉱山(5713)16.03%、安川電機(6506)15.78%の上昇となった。TOPIXはこの間3.46%高となり、業種別では水産・農林8.07%、ゴム製品6.73%、非鉄金属が5.56%上昇した。

2017年10月2日号(P2)で【選挙で株価は上がるのか? ~過去の検証と見通しと!】をお伝えしたが、メインシナリオの「アベノミクス継続で株価上昇」が強まる展開になったと言えよう。選挙戦終了で政局相場は一旦は一服し、短期的に調整する可能性もある。日経平均のRSIは85.91%と一般的に買われ過ぎとされる70%超の水準を大きく上回っており、TOPIXの騰落レシオは121.40%と過熱感を示す120%を超えている。大型株上昇が一服し、中小型優良銘柄に資金がシフトすることも想定される。ただ、米国では上院で、2018会計年度(2017/10-2018/9)予算決議案を可決し、トランプ政権が目指す税制改革の法案審議が前進する可能性が高まった。次期FRB議長人事発表で円安が進む可能性もある。大型株の動向にも引き続き注目したい。(庵原)

➤ 10/23号では、エイジア(2352)、日本新薬(4516)、ソニー(6758)、萬世電機(7565)、丸八証券(8700)、日本システムウェア(9739)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月23日(月): アーコニック、シーゲイト
- 24日(火): 日電産、キヤノン、UTX、ロッキード、GM、3M、キャタピラー、マクドナルド、TI、AT&T、AMD、コーニング、FCA、ノバルティス
- 25日(水): 大和証券、ビザ、コカ・コーラ、ボーイング、アフラック、ロイズ
- 26日(木): ドコモ、日立、富士通、コムキャスト、ツイッター、フォード、インテル、アルファベット、WD、アマゾン、マイクロソフト、UPS、ヴァーレ、パークレイズ、バイエル、ドイツ銀行、STマイクロ、百度、中国建設銀行
- 27日(金): 新日鉄住金、ヤフー、川崎重工業、JR東日本、JR東海、三菱自衛、エクソン、シェブロン、RBS、VW、UBS

■主要イベントの予定

- 10月23日(月):
 - ・安倍首相(自民党総裁)、記者会見(党本部)
 - ・金融システムレポート(10月号)、10月主要銀行貸出動向アンケート調査(日銀)
 - ・ユーロ圏10月の消費者信頼感指数(速報値)
 - ・中国9月の新築住宅価格
- 24日(火):
 - ・東芝、臨時株主総会(幕張メッセ)
 - ・日本生命、住友生命、下半期運用計画
 - ・ユーロ圏10月の総合PMI、サービス業PMI、製造業PMI(速報値)
 - ・中国共産党大会、閉幕
- 25日(水):
 - ・東京モーターショー開幕(25-26日はプレスデー、一般公開は28日から、東京ビッグサイト)
 - ・第一生命、明治安田生命、下半期運用計画
 - ・米9月の耐久財受注
 - ・米9月の新築住宅販売件数
 - ・英7-9月GDP(速報値)
- 26日(木):
 - ・かんば生命、下半期運用計画
 - ・9月の企業向けサービス価格指数(日銀)
 - ・米21日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・米9月の中古住宅販売成約指数
 - ・ユーロ圏9月のマネーサプライ
 - ・ECB金融政策決定、ドラギ総裁が記者会見
- 27日(金):
 - ・消費者物価指数(CPI全国9月、東京都区部10月、総務省)
 - ・米7-9月のGDP(速報値)
 - ・米10月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・中国9月の工業利益

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

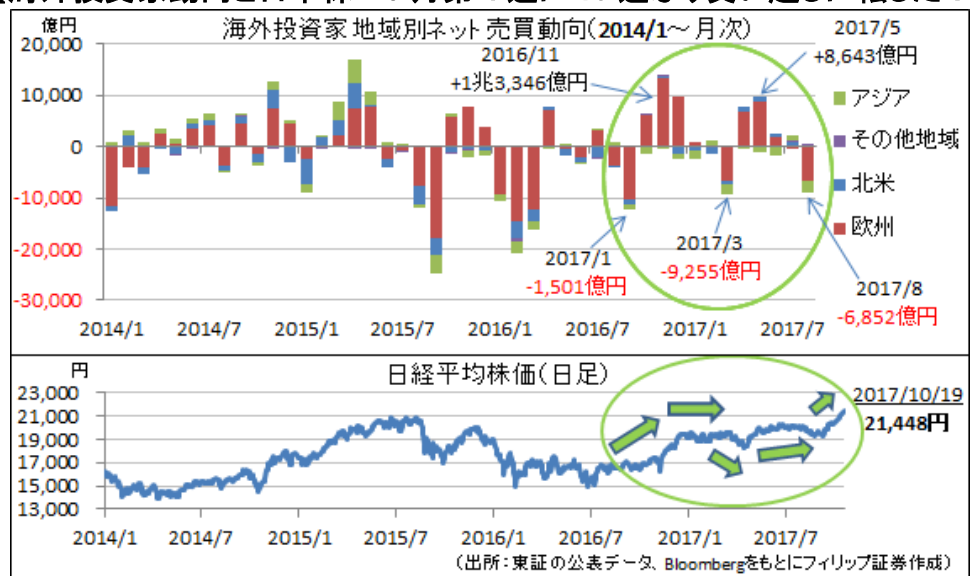
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■強烈な買い越しに転じた海外投資家

週間ベースで海外投資家は7月第3週以来、9月第4週に10週ぶり買い越しに転じ、10月第3週までに3週連続で約1.3兆円もの強烈な買い越しとなった。9週連続で売り越した約1.6兆円に迫る金額である。

右図表のデータと若干ずれが生じるが海外投資家は、8月7,241億円、9月5,714億円と売り越していた。一方、北朝鮮リスク後退、米年内追加利上げの確率上昇など先行き不透感はかなり払拭され、米税制改革進展に国内のアベノミクス継続の可能性が高まり、出遅れ割安の日本株に海外マネーが流入している。大型株の買い余地もあるが、中小型の優良株にも目を向けたい。(庵原)

【海外投資家動向と日本株～9月第4週に10週ぶり買い越しに転じた！】



■中堅証券の株価に評価余地?

中堅証券の収益が大幅に改善。株高に伴い収益の大半を占める受入手数料やトレーディング損益が大きく改善。株高をメインシナリオに、中期業績も期待できる状況にある。

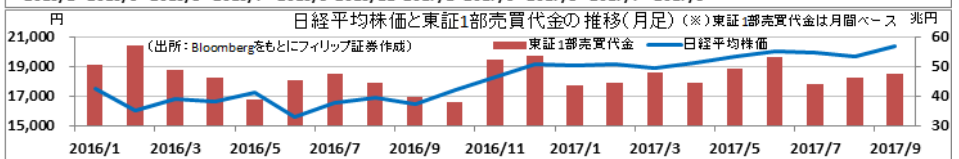
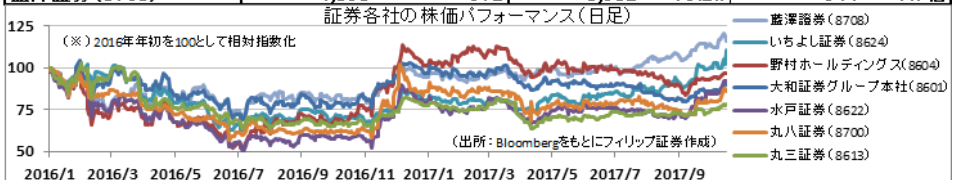
また、世界的な株高で米中など海外株の手数料や為替手数料等の収入も収益を押し上げていると見られ、国内株だけでなく海外株高も収益ドライバー要因として注目されよう。一方で、株価は2016年年初の日経平均18,000円半ばであった局面の水準を下回ったままで、評価余地は大きいと見られる。右図表各社のほか、岡三証券G(8609)や東洋証券(8614)などにも注目したい。(庵原)

【株高で中堅証券の収益が大幅改善～株高シナリオ継続で評価高まるか?】

■中堅証券各社の2018/3期1H(4-9月)業績動向(決算速報値)

(出所:各社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

(単位:百万円)	2017/3期1H(4-9月)		2018/3期1H(4-9月)			
	営業収益	純利益	営業収益	増減	純利益	増減
丸三証券(8613)	7,542	268	8,781	16.4%	806	3.0倍
水戸証券(8622)	5,999	105	7,757	29.3%	998	9.5倍
いちよし証券(8624)	10,046	1,018	12,401	23.4%	2,034	2.0倍
丸八証券(8700)	969	-262	1,262	30.2%	104	黒転
藍澤証券(8708)	4,898	572	8,582	75.2%	944	1.7倍

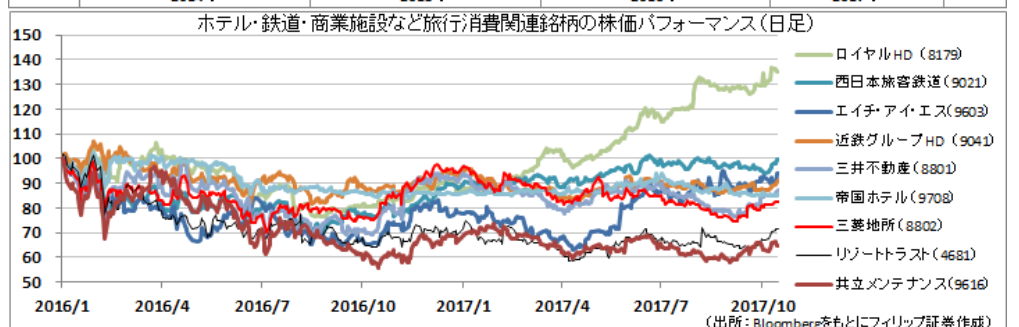
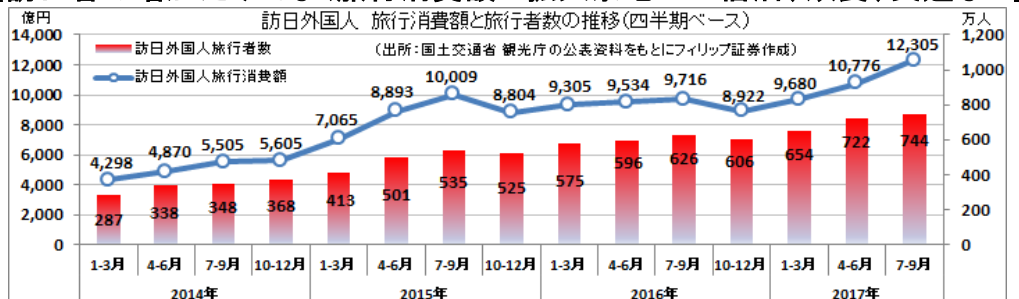


■訪日客の旅行消費額に伸び余地

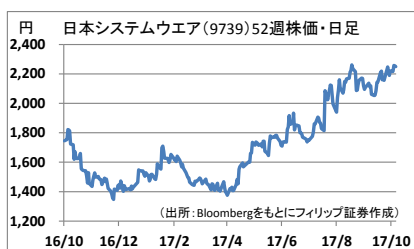
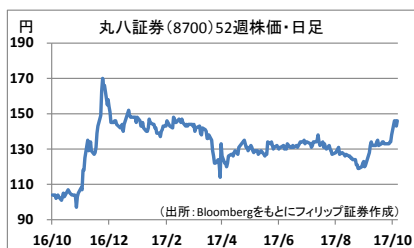
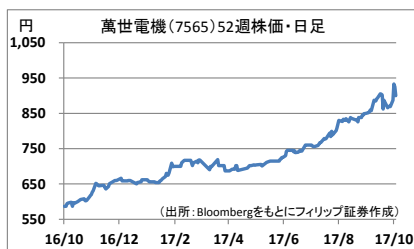
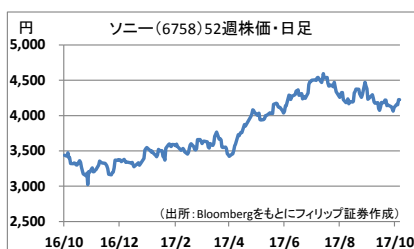
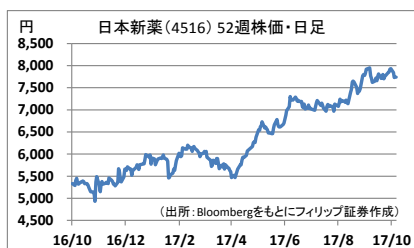
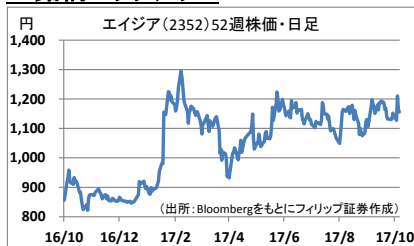
2016年の訪日外国人は2,403万人と大幅増も、フランス8,260万人、米国7,747万人などに遠く及ばず、タイ3,258万人、マレーシア2,675万人、香港2,655万人を下回る世界16位、アジア6位。世界的な文化遺産など歴史的建造物、世界最先端技術やアニメなど世界に類を見ない独特の文化を持つ日本の魅力は未だ世界に浸透できていないようだ。

2017/7-9月の外国人旅行消費額は前年同期比6.6%増の約16.5万円。宿泊費、飲食費や交通費の伸びが見込まれよう。北海道から九州まで全国で開催される2019年ラグビーW杯(2019/9/20-11/2)は開催期間が長く、欧州を中心とした長期滞在訪日客が将来も期待される。(庵原)

【訪日客の増加だけでなく旅行消費額に拡大余地!～宿泊、飲食、交通など】



■ 銘柄ピックアップ



◇ **エイジア(2352)**

・1995年設立のインターネット・マーケティング・ソリューション会社。ネット活用のマーケティングシステムを法人・団体に提供。CRM アプリケーションソフト「WEBCAS」シリーズの開発・販売やウェブサイト及び企業業務システムの受託開発、メール・ウェブのコンテンツの企画・制作などを手掛ける。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比24.8%増の3.56億円、営業利益が同47.3%増の68百万円、純利益が同20.6%増の38百万円だった。主力のアプリケーション事業で利益率の高いクラウドサービスの販売が大幅に伸びたことや、コンサル事業もデザイン向けが好調で増収増益。
 ・10/16に2018/3通期の会社計画を上方修正。売上が前期比11.9%増の14.88億円(従来予想14.45億円)、営業利益が同19.9%増の3.44億円(同3.18億円)、当期利益が同29.0%増の2.27億円(同2.08億円)。コンサル事業で受注が堅調に推移し、経費低減なども寄与している。(増潤)

◇ **日本新薬(4516)**

・1911年に「京都新薬堂」として創業。医薬品・機能食品の製造及び販売を行う。主な製品に骨髄異形成症候群の治療薬「ビダーザ®注射用100mg」や断酒補助薬「レグテクト®錠333mg」がある。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比2.0%増の242.12億円、営業利益が同13.3%増の50.12億円、純利益が同28.6%増の39.59億円だった。医薬品販売の拡大、ロイヤリティ収入の寄与のほか、研究開発費の一部が2018/3期2Q(7-9月)以降にずれ込んだことも利益を押し上げた。
 ・10/18に2018/3期1H(4-9)の会社計画を上方修正。売上が前期比11.5%増の496億円(従来予想475億円)、営業利益が同41.7%増の92億円(同68億円)、当期利益が同53.9%増の69億円(同52億円)となった。国内医薬品が好調に推移しており、研究開発費も予想を下回る見通し。(増潤)

◇ **ソニー(6758)**

・1946年設立。テレビ&ビデオ、オーディオ、デジタルカメラ、プロフェッショナル機器&ソリューション、メディカル、フェリカ(非接触 IC カード)、半導体、スマートフォン・インターネット、ゲーム&ネットワークサービス、映画、音楽、金融などの事業を展開。電池事業は9/1に村田製作所へ譲渡完了。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比15.2%増の1兆8,581億円、営業利益が同2.8倍の1,576.11億円、純利益が同3.8倍の808.71億円だった。主にモバイル機器向けイメージセンサーなど半導体分野、静止画・動画カメラ販売が増加し高付加価値モデルへシフトできたイメージング・プロダクト&ソリューション分野の収益が大幅に改善し収益を押し上げた。また、カメラモジュール事業の中国子会社の売却益や熊本地震の受取保険金の計上などもあって大幅な増益となった。
 ・2018/3通期会社計画は、売上が前期比9.2%増の8兆3,000億円(従来予想8兆円)、営業利益が同73.2%増の5,000億円、当期利益が同3.5倍の2,550億円。為替前提を円安に見直し、売上高のみ上方修正された。一方、据え置き営業利益・当期利益の増額修正に期待したい。(増潤)

◇ **萬世電機(7565)**

・1947年に三菱電機の三菱電機製品特約店として兵庫県で創業。三菱電機と販売代理店契約等を締結。FA など電気機器・産業用システム、半導体など電子デバイス・情報通信機器、クリーンルーム工事など設備機器販売や付帯工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電などを展開。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比4.4%増の47.66億円、営業利益が同3.9倍の1.07億円、純利益が同29.7倍の69百万円。産業及び情報通信機器向け電子デバイスが好調だった。
 ・10/16に2018/3通期会社計画を上方修正。売上が前期比2.8%増の220億円、営業利益が同20.9%増の6.2億円、当期利益が14.0%増の3.9億円。粗利益率改善、経費抑制が寄与。(増潤)

◇ **丸八証券(8700)**

・1936年に「赤座株式会社」として創業し1944年に設立。金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を行う。愛知県を地盤とし県内に7店舗を展開。2011/3にエース証券の子会社となった。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、営業収益が前年同期比44.3%増の6.27億円、営業利益が48百万円、純利益が43百万円と何れも黒字転換となった。堅調な株式市況を背景に株式委託手数料が前年同期比52.9%増となり、投信の販売手数料の大幅増などが寄与し収益が大きく改善した。
 ・2018/3期1H(4-9月)業績速報値は、営業収益が前年同期比30.2%増の12.62億円、営業利益が1.09億円、純利益が1.04億円と黒字転換。受入手数料及びトレーディング損益等が増加し収益が大幅に改善。東海東京 F・HD のエース証券買収で、同証券との経営統合は中止となった。(増潤)

◇ **日本システムウエア(9739)**

・1966年設立。企業や官公庁向けに基幹システムや各種アプリケーションソフトの受託開発、クラウドサービスを提供する IT ソリューションと、組込みアプリケーションやプラットフォーム、LSI 設計などを提供するプロダクトソリューションの2つの事業がある。近年 IoT 分野の事業を強化している。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比13.0%増の71.12億円、営業利益が同2.8倍の5.10億円、純利益が同2.6倍の3.46億円だった。デバイス開発事業や組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野、設備機器分野などを中心に堅調に推移し、増収増益となった。
 ・10/16に2018/3通期の会社計画を上方修正。売上が前期比10.9%増の159億円(従来予想150億円)、営業利益が49.5%増の13.2億円(従来予想9.2億円)、当期利益が同44.2%増の8.9億円(従来予想6.4億円)となった。デバイス開発をはじめプロダクトソリューション事業の需要が予想以上に増加したことや、生産効率の向上、一部費用の下期ずれ込み等が寄与している。(増潤)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB